

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月21日提出
【発行者名】	住信アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平田 誠一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6259-3801
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	すみしん DCマイセレクション25
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限3,000億円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したこと等に伴い、平成22年12月15日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の内容に訂正すべき事項が生じたので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2. 【訂正の内容】

### 第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

すみしん DCマイセレクション25

（以下「本ファンド」または「当ファンド」ということがあります。）

<訂正後>

すみしん DCマイセレクション25

（以下「本ファンド」、「当ファンド」または「ファンド」ということがあります。）

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

##### ファンドの目的

国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資し、リスクの低減に努めつつ、信託財産の成長を目指します。

（中略）

##### ファンドの特色

1. 日本を含む世界の公社債や株式にバランスよく投資を行い、ファミリーファンド方式で運用を行います。

（中略）

2. 資産ごとの運用では、各インデックスに連動する投資成果を目指します。

（中略）

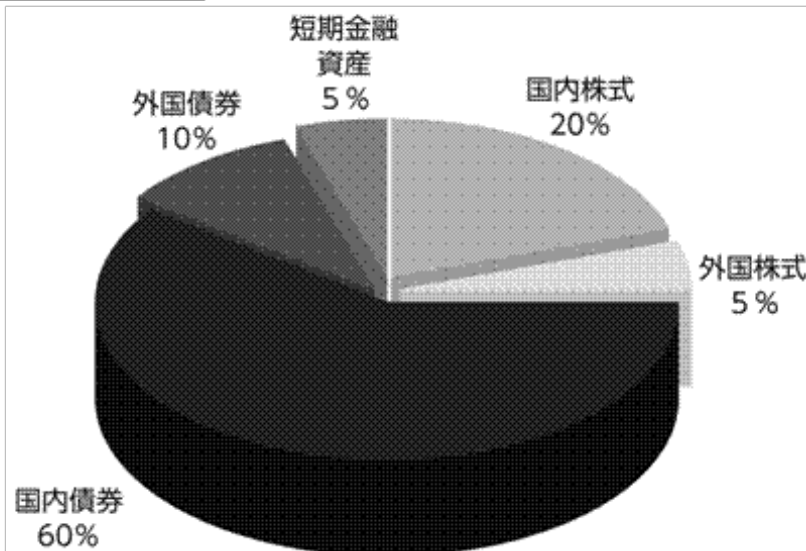
1 「東証株価指数（TOPIX）」とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所（以下(株)東京証券取引所といいます。）が公表する株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。具体的には、1968年1月4日の東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化しています。当該指数は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、下記の点をご認識ください。

（中略）

3. 期待リターンとリスクのバランスを勘案し、国内株式20%、外国株式5%、国内債券60%、外国債券10%、短期金融資産5%を基準アセットミックスとして運用します。

資産ごとの投資比率は、原則として、基準アセットミックスから±5%の範囲内にコントロールします。  
基準アセットミックスは、投資環境等の変化に応じて、年1回程度見直しを行うことがあります。

基準アセットミックス  
(2010年10月29日現在)



4. 毎決算時に分配を行います。

(中略)

資金動向および市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

[ ファンドの商品分類 ]

本ファンドは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

本ファンドの商品分類・属性区分に該当しない定義につきましても、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(後略)

<訂正後>

ファンドの目的

国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資し、リスクの低減に努めつつ、信託財産の長期的な成長を目指します。

(中略)

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の公社債や株式にバランスよく投資を行い、ファミリーファンド方式で運用を行います。

原則として、為替ヘッジは行いません。

(中略)

2. 資産ごとの運用では、各インデックスに連動する投資成果を目指します。

(中略)

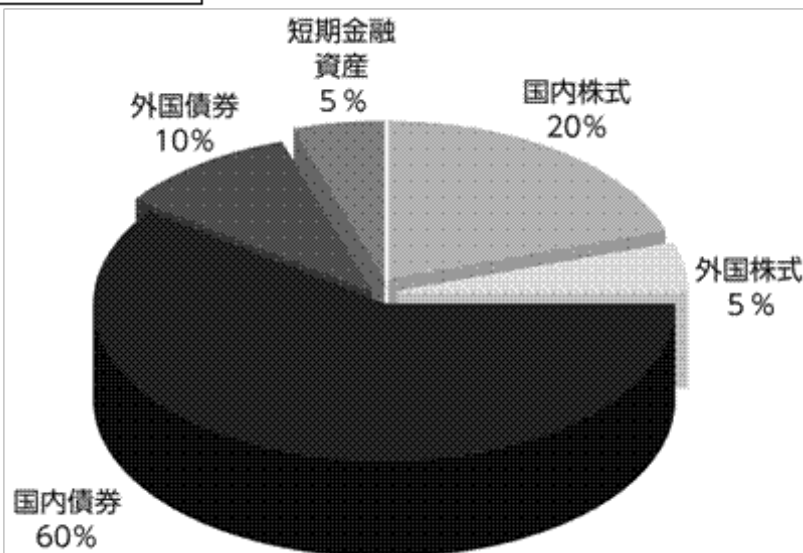
1 「東証株価指数 (TOPIX)」とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所 (以下(株)東京証券取引所といいます。) が公表する株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額で加重平均し、指数化したものです。具体的には、1968年1月4日の東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化しています。当該指数は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、下記の点をご認識ください。

(中略)

3. 期待リターンとリスクのバランスを勘案し、国内株式20%、外国株式5%、国内債券60%、外国債券10%、短期金融資産5%を基準アセットミックスとして運用します。

資産ごとの投資比率は、原則として、基準アセットミックスから±5%の範囲内にコントロールします。  
基準アセットミックスは、投資環境等の変化に応じて、年1回程度見直しを行うことがあります。

基準アセットミックス  
(2011年4月28日現在)



#### 4. (削除)

(中略)

資金動向および市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、前記のような運用ができない場合があります。

#### [ ファンドの商品分類 ]

本ファンドは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。  
本ファンドの商品分類・属性区分に該当しない定義については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(後略)

(3) 【ファンドの仕組み】...下線部は訂正箇所を示します。

< 訂正前 >

(イ) ~ (ロ) (省略)

(ハ) 委託会社等の概況

資本金

平成22年10月29日現在 3億円

会社の沿革

昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立

昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録

昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可

平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更  
 平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更  
 平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可  
 平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録  
 （登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

大株主の状況（平成22年10月29日現在）

名 称	住 所	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,800株	30.0%
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,500株	25.0%
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	300株	5.0%
合計		6,000株	100.0%

<訂正後>

(イ)～(ロ) (省略)

(ハ) 委託会社等の概況

資本金

平成23年4月28日現在 3億円

会社の沿革

昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立  
 昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録  
 昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可  
 平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更  
 平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更  
 平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可  
 平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録  
 （登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

大株主の状況（平成23年4月28日現在）

名 称	住 所	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,800株	30.0%
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,500株	25.0%
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	300株	5.0%
合計		6,000株	100.0%

## 2【投資方針】

(1)【投資方針】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ) (省略)

(ロ) 運用方法

## 投資対象

「住信 国内株式インデックス マザーファンド受益証券」、「住信 国内債券インデックス マザーファンド受益証券」、「住信 外国株式インデックス マザーファンド受益証券」、「住信 外国債券インデックス マザーファンド受益証券」（以下、総称してまたは個々に「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下、総称してまたは個々に「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。

（後略）

<訂正後>

（イ）（省略）

（ロ）運用方法

## 投資対象

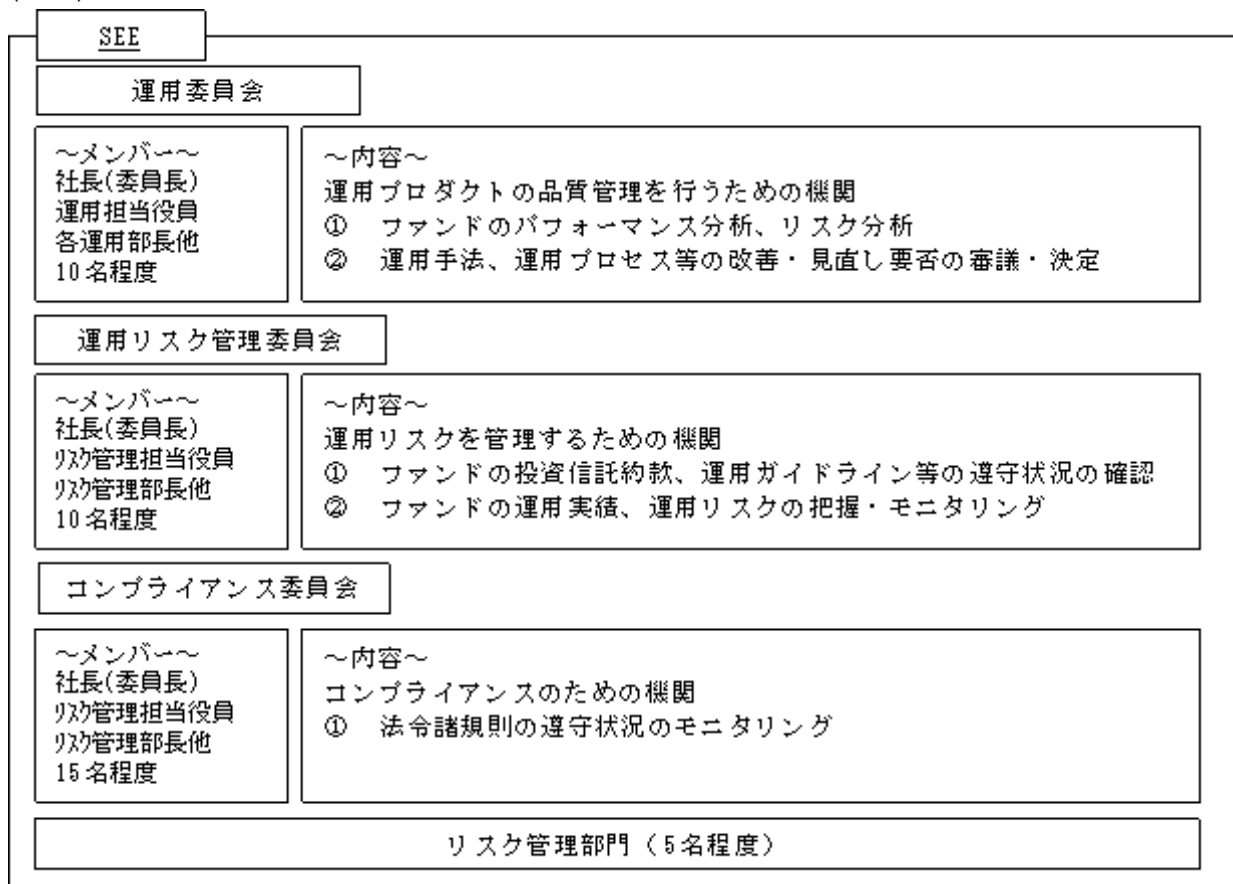
「住信 国内株式インデックス マザーファンド」、「住信 国内債券インデックス マザーファンド」、「住信 外国株式インデックス マザーファンド」、「住信 外国債券インデックス マザーファンド」（以下総称して、またはそれぞれを「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下総称して、またはそれぞれを「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。

（後略）

(3) 【運用体制】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(前略)



<訂正後>

(前略)

CHECK	
運用委員会	
<p>～メンバー～ 社長(委員長) 運用担当役員 各運用部長他 10名程度</p>	<p>～内容～ 運用プロダクトの品質管理を行うための機関 ① ファンドのパフォーマンス分析、リスク分析 ② 運用手法、運用プロセス等の改善・見直し要否の審議・決定</p>
運用リスク管理委員会	
<p>～メンバー～ 社長(委員長) リスク管理担当役員 リスク管理部長他 10名程度</p>	<p>～内容～ 運用リスクを管理するための機関 ① ファンドの投資信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況の確認 ② ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリング</p>
コンプライアンス委員会	
<p>～メンバー～ 社長(委員長) リスク管理担当役員 リスク管理部長他 15名程度</p>	<p>～内容～ コンプライアンスのための機関 ① 法令諸規則の遵守状況のモニタリング</p>
リスク管理部門（5名程度）	

### 3【投資リスク】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)本ファンドのもつ主なリスク

(前略)

(省略)

基準価額の変動要因

1)～3)(省略)

#### 4)インデックスと乖離するリスク

本ファンドは、各投資対象資産ごとに各々のインデックスの値動きに連動することを目指しますが、本ファンドへの入出金、組入比率、本ファンドの銘柄ごとの組入比率と指数の構成銘柄比率に差異が生ずること、売買コストや信託報酬等の影響などから、各インデックスと連動しないことがあります。  
基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 1)本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用するため、マザーファンドに対し、同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドによる追加設定および一部解約等があり、マザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与える場合があります。
- 2)本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(ロ)(省略)

<訂正後>

(イ)本ファンドのもつ主なリスク

(前略)

(省略)

基準価額の変動要因

1)～3)（省略）

## 4)（削除）

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 1)本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用するため、マザーファンドに対し、同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドによる追加設定および一部解約等があり、マザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。
- 2)本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 3)分配金は信託財産から支払われるため、分配金支払い後の信託財産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。  
本ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益や売買益等）を超えて分配を行う場合があります、分配金の水準は必ずしも当該計算期間の収益率を示すものではありません、またこの場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。  
受益者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

（ロ）（省略）

5【運用状況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

## (1)【投資状況】

（平成23年4月28日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 国内株式インデックス マザーファンド	日本	2,850,154,299	21.08
住信 国内債券インデックス マザーファンド	日本	7,942,528,951	58.73
住信 外国株式インデックス マザーファンド	日本	702,057,844	5.19
住信 外国債券インデックス マザーファンド	日本	1,358,325,473	10.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		670,385,923	4.96
合計(純資産総額)		13,523,452,490	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考情報）

## 住信 国内株式インデックス マザーファンドの投資状況

（平成23年4月28日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	124,480,228,440	98.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,876,315,165	1.48
合計(純資産総額)		126,356,543,605	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。



住信 国内債券インデックス マザーファンドの投資状況

（平成23年4月28日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	126,019,169,300	74.85
	ポーランド	101,088,000	0.06
	小計	126,120,257,300	74.91
地方債証券	日本	11,016,642,743	6.54
特殊債券	日本	16,881,504,032	10.03
社債券	日本	12,563,419,140	7.46
	アメリカ	711,371,000	0.42
	オーストラリア	404,854,000	0.24
	オランダ	103,027,000	0.06
	イギリス	100,456,000	0.06
	小計	13,883,127,140	8.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		471,669,380	0.28
合計(純資産総額)		168,373,200,595	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

住信 外国株式インデックス マザーファンドの投資状況

（平成23年4月28日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	64,546,180,581	48.67
	イギリス	12,128,953,040	9.15
	カナダ	7,577,914,088	5.71
	フランス	6,061,764,969	4.57
	ドイツ	5,651,262,205	4.26
	スイス	5,524,479,021	4.17
	オーストラリア	5,245,558,036	3.96
	オランダ	3,124,086,008	2.36
	スペイン	2,321,973,250	1.75
	スウェーデン	2,050,033,417	1.55
	イタリア	1,818,759,371	1.37
	香港	1,395,446,828	1.05
	シンガポール	987,038,649	0.74
	アイルランド	784,060,576	0.59

	フィンランド	691,353,811	0.52
	デンマーク	680,216,517	0.51
	アンティル	647,113,931	0.49
	バミューダ	635,389,346	0.48
	ベルギー	609,867,970	0.46
	ノルウェー	501,647,313	0.38
	イスラエル	438,466,763	0.33
	ルクセンブルグ	351,080,366	0.26
	オーストリア	212,708,602	0.16
	ポルトガル	169,785,852	0.13
	ギリシャ	137,425,887	0.10
	ジャージー	130,715,486	0.10
	ケイマン島	93,720,844	0.07
	ニュージーランド	67,201,218	0.05
	マン島	57,375,856	0.04
	ガーンジー	39,273,721	0.03
	リベリア	29,572,507	0.02
	モーリシャス	19,623,168	0.01
	キプロス	15,833,621	0.01
	小計	124,745,882,818	94.06
投資信託受益証券	パナマ	92,532,710	0.07
	オーストラリア	27,652,255	0.02
	シンガポール	25,939,742	0.02
	小計	146,124,707	0.11
投資証券	アメリカ	1,241,415,011	0.94
	オーストラリア	340,069,828	0.26
	フランス	176,575,557	0.13
	イギリス	170,079,454	0.13
	香港	37,050,552	0.03
	シンガポール	33,278,424	0.03
	オランダ	21,387,484	0.02
	カナダ	17,421,573	0.01
	小計	2,037,277,883	1.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,694,892,508	4.29
合計(純資産総額)		132,624,177,916	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 住信 外国債券インデックス マザーファンドの投資状況

（平成23年4月28日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	89,028,674,735	37.06
	イタリア	24,794,579,085	10.32
	フランス	24,142,089,691	10.05
	ドイツ	23,525,544,154	9.79
	イギリス	18,651,314,217	7.76
	スペイン	10,879,489,189	4.53
	カナダ	7,028,847,746	2.93
	ベルギー	6,609,869,023	2.75
	オランダ	6,181,807,167	2.57
	オーストリア	4,499,672,127	1.87
	ポーランド	2,337,540,896	0.97
	メキシコ	2,268,670,445	0.94
	デンマーク	2,066,107,735	0.86
	ポルトガル	1,946,840,428	0.81
	スウェーデン	1,706,598,753	0.71
	フィンランド	1,586,491,035	0.66
	アイルランド	1,572,977,365	0.65
	マレーシア	1,315,284,338	0.55
	スイス	1,291,223,331	0.54
	シンガポール	994,208,243	0.41
オーストラリア	919,206,188	0.38	
ノルウェー	672,619,366	0.28	
	小計	234,019,655,257	97.41
特殊債券	オーストラリア	2,077,228,687	0.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,134,751,814	1.72
合計(純資産総額)		240,231,635,758	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 【投資資産】(平成23年4月28日現在)

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a . 投資有価証券の主要銘柄

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	住信 国内債券インデックス マザーファン ド	6,609,960,845	1.2128	8,016,560,513	1.2016	7,942,528,951	58.73

日本	親投資信託 受益証券	住信 国内株式インデックス マザーファン ド	4,314,493,339	0.6368	2,747,469,359	0.6606	2,850,154,299	21.08
日本	親投資信託 受益証券	住信 外国債券インデックス マザーファン ド	754,499,513	1.7982	1,356,741,025	1.8003	1,358,325,473	10.04
日本	親投資信託 受益証券	住信 外国株式インデックス マザーファン ド	692,774,664	0.8700	602,713,958	1.0134	702,057,844	5.19

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### b. 投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	95.04
合計	95.04

(注) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

### 住信 国内株式インデックス マザーファンドの投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a. 投資有価証券の主要銘柄

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,394,000	3,274.57	4,564,750,580	3,230.00	4,502,620,000	3.56
日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	8,105,000	436.62	3,538,805,100	387.00	3,136,635,000	2.48
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	915,400	2,783.92	2,548,400,368	3,190.00	2,920,126,000	2.31
日本	株式	キャノン	電気機器	674,100	3,731.22	2,515,215,402	3,800.00	2,561,580,000	2.03
日本	株式	三井住友フィナン シャルグループ	銀行業	809,300	2,689.94	2,176,968,442	2,495.00	2,019,203,500	1.60
日本	株式	三菱商事	卸売業	857,800	2,049.39	1,757,966,742	2,179.00	1,869,146,200	1.48
日本	株式	みずほフィナンシ ャルグループ	銀行業	13,209,700	152.89	2,019,631,033	128.00	1,690,841,600	1.34
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	425,700	3,794.69	1,615,399,533	3,920.00	1,668,744,000	1.32
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	474,200	2,240.77	1,062,573,134	3,390.00	1,607,538,000	1.27
日本	株式	小松製作所	機械	538,400	1,768.98	952,418,832	2,840.00	1,529,056,000	1.21

日本	株式	ファナック	電気機器	113,000	9,782.16	1,105,384,080	13,450.00	1,519,850,000	1.20
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	402,200	3,685.32	1,482,235,704	3,745.00	1,506,239,000	1.19
日本	株式	ソニー	電気機器	609,300	2,787.75	1,698,576,075	2,260.00	1,377,018,000	1.09
日本	株式	三井物産	卸売業	924,400	1,291.42	1,193,788,648	1,432.00	1,323,740,800	1.05
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	8,824	135,925.89	1,199,410,053	149,300.00	1,317,423,200	1.04
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,263,500	1,139.27	1,439,467,645	998.00	1,260,973,000	1.00
日本	株式	任天堂	その他製品	62,100	26,474.31	1,644,054,651	19,170.00	1,190,457,000	0.94
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,437,000	373.36	909,878,320	438.00	1,067,406,000	0.84
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,370,800	670.67	919,354,436	774.00	1,060,999,200	0.84
日本	株式	三菱地所	不動産業	750,000	1,390.70	1,043,025,000	1,408.00	1,056,000,000	0.84
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,085,000	752.87	816,863,950	891.00	966,735,000	0.77
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,256,200	549.10	1,238,879,420	412.00	929,554,400	0.74
日本	株式	東芝	電気機器	2,142,000	460.63	986,669,460	427.00	914,634,000	0.72
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	406,600	2,527.32	1,027,608,312	2,249.00	914,443,400	0.72
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	448,000	2,089.55	936,118,400	2,023.00	906,304,000	0.72
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,662	417,072.48	693,174,461	538,000.00	894,156,000	0.71
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	188,700	5,805.79	1,095,552,573	4,475.00	844,432,500	0.67
日本	株式	京セラ	電気機器	90,300	7,903.41	713,677,923	8,890.00	802,767,000	0.64
日本	株式	信越化学工業	化学	189,300	4,520.28	855,689,004	4,200.00	795,060,000	0.63
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,527	286,777.95	724,687,879	314,000.00	793,478,000	0.63

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### b . 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
株式	98.52
合計	98.52

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### c . 投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.70
		建設業	2.16
		食料品	3.02
		繊維製品	0.95
		パルプ・紙	0.34
		化学	5.96
		医薬品	4.64
		石油・石炭製品	0.96

ゴム製品	0.67
ガラス・土石製品	1.36
鉄鋼	2.18
非鉄金属	1.41
金属製品	0.71
機械	5.42
電気機器	14.51
輸送用機器	10.08
精密機器	1.40
その他製品	1.95
電気・ガス業	3.35
陸運業	3.30
海運業	0.51
空運業	0.28
倉庫・運輸関連業	0.22
情報・通信業	5.90
卸売業	5.43
小売業	3.52
銀行業	8.89
証券、商品先物取引業	1.32
保険業	2.60
その他金融業	0.77
不動産業	2.25
サービス業	1.66
合計	98.52

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	248	2,057,640,360	2,116,680,000	2,116,680,000	1.68

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

#### 住信 国内債券インデックス マザーファンドの投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a . 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第288回利付国債 (10年)	1,970,000,000	106.50	2,098,050,000	106.45	2,097,104,400	1.7	2017/09/20	1.25
日本	国債証券	第312回利付国債 (10年)	2,070,000,000	99.78	2,065,641,400	100.21	2,074,471,200	1.2	2020/12/20	1.23
日本	国債証券	第87回利付国債 (5年)	1,940,000,000	100.47	1,949,218,600	100.58	1,951,426,600	0.5	2014/12/20	1.16
日本	国債証券	第289回利付国債 (10年)	1,770,000,000	104.77	1,854,472,200	105.12	1,860,712,500	1.5	2017/12/20	1.11
日本	国債証券	第296回利付国債 (10年)	1,730,000,000	104.24	1,803,518,000	104.79	1,812,988,100	1.5	2018/09/20	1.08
日本	国債証券	第89回利付国債 (5年)	1,760,000,000	100.51	1,768,976,000	100.06	1,761,056,000	0.4	2015/06/20	1.05
日本	国債証券	第310回利付国債 (10年)	1,740,000,000	98.84	1,719,930,800	98.77	1,718,650,200	1.0	2020/09/20	1.02
日本	国債証券	第305回利付国債 (10年)	1,680,000,000	100.95	1,696,063,200	102.25	1,717,934,400	1.3	2019/12/20	1.02
日本	国債証券	第69回利付国債 (5年)	1,690,000,000	101.71	1,718,992,600	101.17	1,709,874,400	0.9	2012/12/20	1.02
日本	国債証券	第285回利付国債 (10年)	1,560,000,000	106.76	1,665,465,800	106.41	1,659,996,000	1.7	2017/03/20	0.99
日本	国債証券	第84回利付国債 (5年)	1,610,000,000	101.55	1,635,050,000	101.31	1,631,123,200	0.7	2014/06/20	0.97
日本	国債証券	第306回利付国債 (10年)	1,580,000,000	101.26	1,599,908,000	102.87	1,625,488,200	1.4	2020/03/20	0.97
日本	国債証券	第88回利付国債 (5年)	1,590,000,000	100.42	1,596,779,700	100.53	1,598,474,700	0.5	2015/03/20	0.95
日本	国債証券	第85回利付国債 (5年)	1,570,000,000	101.48	1,593,236,000	101.31	1,590,661,200	0.7	2014/09/20	0.94
日本	国債証券	第284回利付国債 (10年)	1,460,000,000	106.65	1,557,103,400	106.32	1,552,315,800	1.7	2016/12/20	0.92
日本	国債証券	第309回利付国債 (10年)	1,490,000,000	100.71	1,500,606,400	100.00	1,490,000,000	1.1	2020/06/20	0.88
日本	国債証券	第70回利付国債 (5年)	1,410,000,000	101.61	1,432,727,700	101.14	1,426,088,100	0.8	2013/03/20	0.85
日本	国債証券	第273回利付国債 (10年)	1,310,000,000	105.46	1,381,526,000	104.69	1,371,543,800	1.5	2015/09/20	0.81
日本	国債証券	第264回利付国債 (10年)	1,260,000,000	104.76	1,320,034,000	103.98	1,310,173,200	1.5	2014/09/20	0.78
日本	国債証券	第300回利付国債 (10年)	1,250,000,000	104.04	1,300,521,500	104.44	1,305,550,000	1.5	2019/03/20	0.78
日本	国債証券	第92回利付国債 (5年)	1,260,000,000	99.46	1,253,277,700	99.50	1,253,775,600	0.3	2015/09/20	0.74
日本	国債証券	第81回利付国債 (5年)	1,190,000,000	101.95	1,213,205,000	101.56	1,208,599,700	0.8	2014/03/20	0.72
日本	国債証券	第269回利付国債 (10年)	1,150,000,000	104.13	1,197,495,000	103.60	1,191,411,500	1.3	2015/03/20	0.71
日本	国債証券	第256回利付国債 (10年)	1,140,000,000	104.00	1,185,600,000	103.01	1,174,382,400	1.4	2013/12/20	0.70
日本	国債証券	第286回利付国債 (10年)	1,090,000,000	107.35	1,170,204,000	107.07	1,167,150,200	1.8	2017/06/20	0.69

日本	国債証券	第240回利付国債 (10年)	1,150,000,000	102.18	1,175,166,000	101.26	1,164,582,000	1.3	2012/06/20	0.69
日本	国債証券	第280回利付国債 (10年)	1,070,000,000	107.46	1,149,829,800	107.08	1,145,852,300	1.9	2016/06/20	0.68
日本	国債証券	第94回利付国債 (5年)	1,120,000,000	100.26	1,122,962,800	100.72	1,128,097,600	0.6	2015/12/20	0.67
日本	国債証券	第282回利付国債 (10年)	1,030,000,000	106.72	1,099,287,800	106.21	1,094,024,800	1.7	2016/09/20	0.65
日本	国債証券	第66回利付国債 (5年)	1,070,000,000	102.11	1,092,577,000	101.26	1,083,567,600	1.1	2012/09/20	0.64

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	74.91
地方債証券	6.54
特殊債券	10.03
社債券	8.25
合計	99.72

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### 住信 外国株式インデックス マザーファンドの投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	326,000	4,997.71	1,629,255,544	7,204.98	2,348,824,262	1.77
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ ハードウェアおよび 機器	59,304	21,211.49	1,257,926,696	28,747.69	1,704,853,553	1.29
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	688,824	1,340.42	923,318,480	1,694.95	1,167,523,616	0.88
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	130,103	6,110.16	794,950,809	8,944.25	1,163,674,746	0.88



スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲料・タバコ	224,011	4,937.48	1,106,051,312	5,059.48	1,133,380,854	0.85
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	80,318	10,351.51	831,413,145	13,983.96	1,123,164,470	0.85
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	497,801	2,109.45	1,050,089,972	2,165.27	1,077,873,770	0.81
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC (GB)	銀行	1,144,386	860.11	984,298,317	901.32	1,031,461,422	0.78
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	382,080	2,010.87	768,314,901	2,578.95	985,366,591	0.74
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	177,544	4,787.67	850,023,040	5,381.98	955,539,251	0.72
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	180,967	5,012.06	907,017,522	5,254.76	950,938,442	0.72
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	252,727	3,249.27	821,178,428	3,734.63	943,844,363	0.71
アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	517,841	1,259.11	652,021,452	1,693.31	876,865,550	0.66
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	207,552	3,507.10	727,907,279	4,164.24	864,296,859	0.65
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	3,374,901	190.35	642,426,828	237.83	802,659,453	0.61
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	1,214,949	667.88	811,449,091	638.41	775,647,740	0.58
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	322,364	2,340.91	754,628,107	2,402.48	774,473,578	0.58
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	260,001	1,871.61	486,620,840	2,894.96	752,692,910	0.57
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	135,107	4,254.60	574,827,007	5,499.35	743,002,031	0.56
オランダ	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	229,226	2,502.95	573,743,254	3,162.64	724,960,462	0.55
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	16,059	39,811.13	639,326,955	44,139.34	708,833,673	0.53
フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	136,642	4,646.68	634,932,335	5,186.79	708,733,789	0.53
アメリカ	株式	CITIGROUP	各種金融	1,878,085	328.55	617,060,218	370.18	695,231,007	0.52
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	360,616	1,742.14	628,244,613	1,858.29	670,129,539	0.51
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	各種金融	652,002	1,277.69	833,062,214	1,012.04	659,856,276	0.50
スイス	株式	NOVARTIS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	136,417	4,943.25	674,344,274	4,791.21	653,603,449	0.49
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	117,300	3,674.25	430,989,620	5,542.04	650,081,479	0.49
アンティル	株式	SCHLUMBERGER	エネルギー	88,207	4,641.18	409,384,840	7,336.31	647,113,931	0.49
ドイツ	株式	SIEMENS	資本財	53,193	8,991.92	478,307,226	11,832.39	629,400,369	0.47
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	335,862	1,587.77	533,273,352	1,762.50	591,958,454	0.45

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	94.06
投資信託受益証券	0.11
投資証券	1.54
合計	95.71

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	12.15
		素材	7.88
		資本財	7.66
		商業・専門サービス	0.76
		運輸	1.69
		自動車・自動車部品	1.39
		耐久消費財・アパレル	1.16
		消費者サービス	1.37
		メディア	2.54
		小売	2.41
		食品・生活必需品小売り	2.18
		食品・飲料・タバコ	5.91
		家庭用品・パーソナル用品	1.52
		ヘルスケア機器・サービス	2.63
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.66
		銀行	7.86
		各種金融	5.29
		保険	4.05
		不動産	0.65
		ソフトウェア・サービス	5.03
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.07		
電気通信サービス	3.99		
公益事業	3.62		
半導体・半導体製造装置	1.60		
合計			94.06

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	S&P 500 FUTU	シカゴ商業取引 所	買建	アメリカドル	97	31,234,701	32,761,750	2,689,084,440	2.03
	FTSE 100	ロンドン国際金 融先物オプション 取引所	買建	イギリスポンド	66	3,809,970	3,985,740	546,046,380	0.41
	S&P/TSE 60	モントリオール 取引所	買建	カナダドル	22	3,486,589	3,482,160	301,624,699	0.23
	SPI 200 FUTU	シドニー先物取 引所	買建	オーストラリアド ル	31	3,652,173	3,776,575	338,569,948	0.26
	DJ EURO STOX	ユーレックス・ ドイツ金融先物 取引所	買建	ユーロ	268	7,429,374	7,804,160	950,312,563	0.72
	SWISS MKT IX	ユーレックス・ チューリッヒ取 引所	買建	スイスフラン	33	2,032,094	2,126,190	200,138,264	0.15

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

### 住信 外国債券インデックス マザーファンドの投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a. 投資有価証券の主要銘柄

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	T 1.75% 07/31/15	27,000,000	8,382.88	2,263,379,698	8,220.82	2,219,622,750	1.750	2015/07/31	0.92
アメリカ	国債証券	T 0.625% 06/30/12	26,000,000	8,208.82	2,134,293,408	8,239.58	2,142,291,128	0.625	2012/06/30	0.89
アメリカ	国債証券	T 1.375% 01/15/13	23,000,000	8,261.86	1,900,228,950	8,328.55	1,915,567,650	1.375	2013/01/15	0.80
アメリカ	国債証券	T 1.75% 08/15/12	22,000,000	8,370.87	1,841,593,050	8,359.33	1,839,053,700	1.750	2012/08/15	0.77
アメリカ	国債証券	T 3.375% 11/15/19	18,300,000	8,265.71	1,512,625,387	8,367.99	1,531,342,516	3.375	2019/11/15	0.64
アメリカ	国債証券	T 2.625% 08/15/20	18,400,000	8,233.99	1,515,055,973	7,764.57	1,428,681,910	2.625	2020/08/15	0.59
アメリカ	国債証券	T 0.625% 02/28/13	16,700,000	8,198.66	1,369,176,650	8,216.17	1,372,101,335	0.625	2013/02/28	0.57
アメリカ	国債証券	T 2.625% 11/15/20	17,500,000	7,795.61	1,364,231,957	7,726.10	1,352,067,604	2.625	2020/11/15	0.56
アメリカ	国債証券	T 2.875% 01/31/13	15,800,000	8,596.59	1,358,262,405	8,551.71	1,351,170,180	2.875	2013/01/31	0.56
アメリカ	国債証券	T 1.125% 12/15/12	16,200,000	8,218.26	1,331,358,120	8,295.04	1,343,798,010	1.125	2012/12/15	0.56
アメリカ	国債証券	T 2.75% 05/31/17	16,000,000	8,386.78	1,341,885,418	8,341.38	1,334,620,800	2.750	2017/05/31	0.56
アメリカ	国債証券	T 0.5% 10/15/13	16,200,000	8,209.52	1,329,942,485	8,139.38	1,318,580,578	0.500	2013/10/15	0.55
アメリカ	国債証券	T 1.875% 06/30/15	15,900,000	8,331.48	1,324,706,834	8,273.40	1,315,471,792	1.875	2015/06/30	0.55
アメリカ	国債証券	T 3.375% 06/30/13	15,000,000	8,729.97	1,309,496,625	8,681.24	1,302,186,375	3.375	2013/06/30	0.54
イタリア	国債証券	BTPS 4.75% 02/01/13	10,300,000	12,935.74	1,332,382,133	12,561.18	1,293,801,988	4.750	2013/02/01	0.54
アメリカ	国債証券	T 0.375% 08/31/12	15,500,000	8,200.13	1,271,021,359	8,210.40	1,272,612,689	0.375	2012/08/31	0.53
アメリカ	国債証券	T 2.375% 02/28/15	14,500,000	8,342.66	1,209,686,062	8,473.47	1,228,654,237	2.375	2015/02/28	0.51
アメリカ	国債証券	T 0.75% 12/15/13	15,000,000	8,150.46	1,222,569,694	8,170.80	1,225,621,125	0.750	2013/12/15	0.51
アメリカ	国債証券	T 2.25% 01/31/15	14,000,000	8,297.77	1,161,688,500	8,441.41	1,181,798,100	2.250	2015/01/31	0.49

アメリカ	国債証券	T 2.75% 11/30/16	14,000,000	8,238.78	1,153,429,200	8,409.35	1,177,309,350	2.750	2016/11/30	0.49
アメリカ	国債証券	T 3.25% 07/31/16	13,500,000	8,532.47	1,151,883,787	8,660.72	1,169,197,537	3.250	2016/07/31	0.49
アメリカ	国債証券	T 2.75% 02/15/19	14,100,000	7,945.08	1,120,257,337	8,091.29	1,140,872,242	2.750	2019/02/15	0.47
アメリカ	国債証券	T 4.0% 02/15/15	12,700,000	8,941.59	1,135,581,930	8,973.65	1,139,653,867	4.000	2015/02/15	0.47
アメリカ	国債証券	T 4.25% 08/15/15	12,500,000	9,046.03	1,130,754,600	9,071.12	1,133,890,312	4.250	2015/08/15	0.47
アメリカ	国債証券	T 3.5% 05/15/20	13,350,000	8,511.78	1,136,322,954	8,383.38	1,119,181,482	3.500	2020/05/15	0.47
ドイツ	国債証券	DBR 4.25% 07/04/14	8,650,000	13,611.45	1,177,390,476	12,929.17	1,118,373,489	4.250	2014/07/04	0.47
アメリカ	国債証券	T 4.25% 08/15/13	12,600,000	8,956.98	1,128,579,480	8,865.92	1,117,106,235	4.250	2013/08/15	0.47
フランス	国債証券	FRTR 3.75% 04/25/21	8,900,000	12,975.81	1,154,847,196	12,262.36	1,091,350,108	3.750	2021/04/25	0.45
イタリア	国債証券	BTPS 3.75% 08/01/16	9,000,000	12,564.22	1,130,780,574	12,051.94	1,084,674,798	3.750	2016/08/01	0.45
フランス	国債証券	BTNS 3.75% 01/12/13	8,600,000	12,960.67	1,114,618,041	12,570.31	1,081,047,270	3.750	2013/01/12	0.45

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### b . 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.41
特殊債券	0.86
合計	98.28

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### c . 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期計算期間末 (平成14年 9月30日)	(分配付)	1,630,973	(分配付)	1.0010
	(分配落)	1,630,973	(分配落)	1.0010
第2期計算期間末 (平成15年 9月30日)	(分配付)	158,670,677	(分配付)	1.0331
	(分配落)	158,670,677	(分配落)	1.0331
第3期計算期間末 (平成16年 9月30日)	(分配付)	1,325,763,564	(分配付)	1.0764
	(分配落)	1,325,763,564	(分配落)	1.0764
第4期計算期間末 (平成17年 9月30日)	(分配付)	3,388,829,111	(分配付)	1.1588
	(分配落)	3,388,829,111	(分配落)	1.1588
第5期計算期間末 (平成18年10月 2日)	(分配付)	6,601,112,481	(分配付)	1.2167
	(分配落)	6,601,112,481	(分配落)	1.2167

第6期計算期間末 (平成19年10月 1日)	(分配付) 9,272,760,350 (分配落) 9,272,760,350	(分配付) 1.2548 (分配落) 1.2548
第7期計算期間末 (平成20年 9月30日)	(分配付) 10,651,165,829 (分配落) 10,651,165,829	(分配付) 1.1551 (分配落) 1.1551
第8期計算期間末 (平成21年 9月30日)	(分配付) 11,547,455,341 (分配落) 11,547,455,341	(分配付) 1.1386 (分配落) 1.1386
第9期計算期間末 (平成22年 9月30日)	(分配付) 12,646,942,774 (分配落) 12,646,942,774	(分配付) 1.1424 (分配落) 1.1424
平成22年 4月末日	12,497,680,686	1.1777
5月末日	12,172,031,095	1.1376
6月末日	12,111,056,265	1.1288
7月末日	12,446,962,455	1.1389
8月末日	12,393,810,103	1.1254
9月末日	12,646,942,774	1.1424
10月末日	12,584,263,798	1.1314
11月末日	12,624,835,365	1.1384
12月末日	12,993,362,877	1.1508
平成23年 1月末日	13,276,925,566	1.1537
2月末日	13,396,320,765	1.1654
3月末日	13,549,505,956	1.1524
4月末日	13,523,452,490	1.1533

## 【分配の推移】

期 間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間(平成13年10月 1日～平成14年 9月30日)	0.0000
第2期計算期間(平成14年10月 1日～平成15年 9月30日)	0.0000
第3期計算期間(平成15年10月 1日～平成16年 9月30日)	0.0000
第4期計算期間(平成16年10月 1日～平成17年 9月30日)	0.0000
第5期計算期間(平成17年10月 1日～平成18年10月 2日)	0.0000
第6期計算期間(平成18年10月 3日～平成19年10月 1日)	0.0000
第7期計算期間(平成19年10月 2日～平成20年 9月30日)	0.0000
第8期計算期間(平成20年10月 1日～平成21年 9月30日)	0.0000
第9期計算期間(平成21年10月 1日～平成22年 9月30日)	0.0000

## 【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間(平成13年10月 1日～平成14年 9月30日)	0.1
第2期計算期間(平成14年10月 1日～平成15年 9月30日)	3.2
第3期計算期間(平成15年10月 1日～平成16年 9月30日)	4.2
第4期計算期間(平成16年10月 1日～平成17年 9月30日)	7.7

第5期計算期間(平成17年10月1日～平成18年10月2日)	5.0
第6期計算期間(平成18年10月3日～平成19年10月1日)	3.1
第7期計算期間(平成19年10月2日～平成20年9月30日)	7.9
第8期計算期間(平成20年10月1日～平成21年9月30日)	1.4
第9期計算期間(平成21年10月1日～平成22年9月30日)	0.3
当中間計算期間(平成22年10月1日～平成23年3月31日)	0.9

(注1)収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

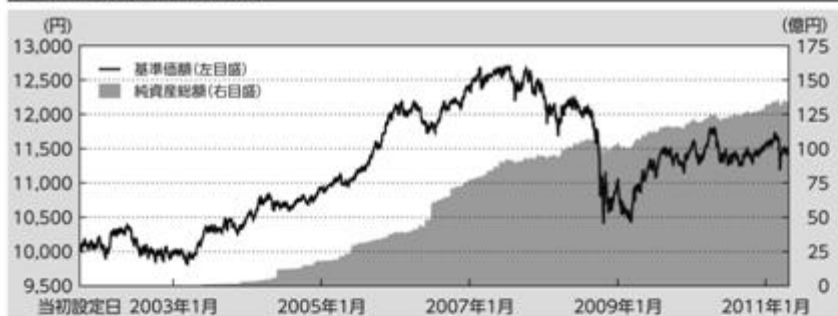
(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(参考情報)

当初設定日：2001年10月1日

作成基準日：2011年4月28日

## 基準価額・純資産の推移



※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

基準価額	11,533円
純資産総額	135億円

## 〈基準価額の騰落率〉

1ヶ月	0.08%
3ヶ月	-0.03%
6ヶ月	1.94%
1年	-2.07%
3年	-5.05%
5年	-4.37%
設定来	15.33%

※上記は作成基準日からの期間です。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

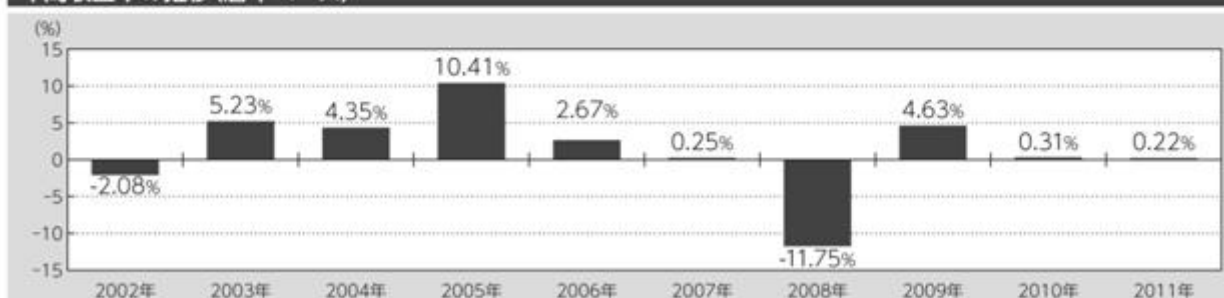
決算期	2006年10月	2007年10月	2008年9月	2009年9月	2010年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は株価、金利、為替などの変動の影響を受けて変動し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の状況

マザーファンド	投資比率	上位組入銘柄	国/地域	種類	業種	利率	償還期限	実質投資比率
住信 国内債券 インデックス マザーファンド	58.7%	第288回利付国債(10年)	日本	国債証券	-	1.7%	2017/9/20	0.7%
		第312回利付国債(10年)	日本	国債証券	-	1.2%	2020/12/20	0.7%
		第87回利付国債(5年)	日本	国債証券	-	0.5%	2014/12/20	0.7%
住信 国内株式 インデックス マザーファンド	21.1%	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	-	-	0.8%
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	-	-	0.5%
		本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	-	-	0.5%
住信 外国債券 インデックス マザーファンド	10.0%	T 1.75% 07/31/15	米国	国債証券	-	1.750%	2015/7/31	0.1%
		T 0.625% 06/30/12	米国	国債証券	-	0.625%	2012/6/30	0.1%
		T 1.375% 01/15/13	米国	国債証券	-	1.375%	2013/1/15	0.1%
住信 外国株式 インデックス マザーファンド	5.2%	EXXON MOBIL	米国	株式	エネルギー	-	-	0.1%
		APPLE INC	米国	株式	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	-	-	0.1%
		GENERAL ELECTRIC CO	米国	株式	資本財	-	-	0.0%

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※2011年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、委託者のホームページでご確認いただけます。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	受益権総口数(口)
第1期計算期間 (平成13年10月1日～平成14年9月30日)	1,629,264		1,629,264
第2期計算期間 (平成14年10月1日～平成15年9月30日)	152,839,358	883,651	153,584,971

第3期計算期間 (平成15年10月 1日～平成16年 9月30日)	1,103,567,860	25,497,720	1,231,655,111
第4期計算期間 (平成16年10月 1日～平成17年 9月30日)	1,862,797,963	170,144,681	2,924,308,393
第5期計算期間 (平成17年10月 1日～平成18年10月 2日)	3,025,489,509	524,316,745	5,425,481,157
第6期計算期間 (平成18年10月 3日～平成19年10月 1日)	2,860,915,713	896,506,692	7,389,890,178
第7期計算期間 (平成19年10月 2日～平成20年 9月30日)	2,635,705,553	804,657,223	9,220,938,508
第8期計算期間 (平成20年10月 1日～平成21年 9月30日)	1,779,813,085	858,869,963	10,141,881,630
第9期計算期間 (平成21年10月 1日～平成22年 9月30日)	1,735,481,576	807,208,250	11,070,154,956
当中間計算期間 (平成22年10月 1日～平成23年 3月31日)	1,214,891,502	527,897,535	11,757,148,923

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

## 第2【管理及び運営】

2【換金（解約）手続等】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ) (省略)

(ロ) 受益権のご解約の請求

(前略)

～ (省略)

確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度専用ファンドである本ファンドに係る期中収益分配金、ご解約による収益の分配、償還による収益の分配のいずれも非課税であるため、ご解約のお受取金額は、ご解約価額となります。

～ (省略)

(ハ) (省略)

<訂正後>

(イ) (省略)

(ロ) 受益権のご解約の請求

(前略)

～ (省略)

確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度専用ファンドである本ファンドは、ご解約による換金時および償還時の差益が非課税であるため、ご解約のお受取金額は、ご解約価額となります。

～ (省略)

(ハ) (省略)

## 3【資産管理等の概要】

(4)【計算期間】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。ただし、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。た



だし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

<訂正後>

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。なお、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)～(ハ)(省略)

(二)運用報告書

委託者は、原則として計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、当該投資信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。

(ホ)～(ヘ)(省略)

<訂正後>

(イ)～(ハ)(省略)

(二)運用報告書

委託者は、計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として当該投資信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(ホ)～(ヘ)(省略)

### 第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】...原届出書の内容に下記の情報が追加されます。

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当中間計算期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間計算期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

中間財務諸表

すみしん DCマイセレクション25

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成22年 3月31日現在)	当中間計算期間末 (平成23年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	693,995,439	831,608,679
親投資信託受益証券	11,770,308,668	12,738,556,190
未収利息	742	662
流動資産合計	12,464,304,849	13,570,165,531
資産合計	12,464,304,849	13,570,165,531
負債の部		
流動負債		
未払解約金	23,179,907	2,617,752
未払受託者報酬	1,859,708	2,042,483
未払委託者報酬	14,257,700	15,658,985
その他未払費用	309,888	340,355
流動負債合計	39,607,203	20,659,575
負債合計	39,607,203	20,659,575
純資産の部		
元本等		
元本	10,640,269,201	11,757,148,923
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,784,428,445	1,792,357,033
(分配準備積立金)	(447,649,090)	(411,033,193)
元本等合計	12,424,697,646	13,549,505,956
純資産合計	12,424,697,646	13,549,505,956
負債純資産合計	12,464,304,849	13,570,165,531

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 3月31日)	当中間計算期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 3月31日)
営業収益		
受取利息	222,511	210,252
有価証券売買等損益	325,270,605	127,827,370
営業収益合計	325,493,116	128,037,622
営業費用		
受託者報酬	1,859,708	2,042,483
委託者報酬	14,257,700	15,658,985
その他費用	309,888	340,355
営業費用合計	16,427,296	18,041,823

営業利益又は営業損失（ ）	309,065,820	109,995,799
経常利益又は経常損失（ ）	309,065,820	109,995,799
中間純利益又は中間純損失（ ）	309,065,820	109,995,799
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	690,156	2,406,355
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,405,573,711	1,576,787,818
剰余金増加額又は欠損金減少額	123,752,421	183,285,302
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	123,752,421	183,285,302
剰余金減少額又は欠損金増加額	53,273,351	75,305,531
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	53,273,351	75,305,531
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,784,428,445	1,792,357,033

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前中間計算期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日)	当中間計算期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 3月31日)
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

	前中間計算期間末 (平成22年 3月31日現在)	当中間計算期間末 (平成23年 3月31日現在)
1. 期首元本額	10,141,881,630円	11,070,154,956円
期中追加設定元本額	883,158,795円	1,214,891,502円
期中一部解約元本額	384,771,224円	527,897,535円
中間期末元本額	10,640,269,201円	<u>11,757,148,923円</u>
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	10,640,269,201口	11,757,148,923口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日)	当中間計算期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	当中間計算期間末 (平成23年 3月31日現在)

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>a. 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

前中間計算期間末 (平成22年 3月31日現在)
該当事項はありません。

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 (平成23年 3月31日現在)
該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前中間計算期間末 (平成22年 3月31日現在)	当中間計算期間末 (平成23年 3月31日現在)
1口当たり純資産額 = 1.1677円	1口当たり純資産額 = 1.1524円

## (参考)

「すみしん DCマイセレクション25」は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」、「住信 国内債券インデックス マザーファンド」、「住信 外国株式インデックス マザーファンド」、「住信 外国債券インデックス マザーファンド」を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべてこれらマザーファンドの受益証券です。

これらマザーファンドの状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況

## (1)貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		

コール・ローン	674,620,388	1,816,677,917
株式	141,592,075,335	125,290,055,450
派生商品評価勘定	48,806,320	144,815,520
未収入金	1,723,816,197	
未収配当金	1,296,158,980	1,369,951,383
未収利息	721	1,446
差入委託証拠金	54,600,000	266,340,000
流動資産合計	145,390,077,941	128,887,841,716
資産合計	145,390,077,941	128,887,841,716
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,360	57,413,440
前受金	61,568,000	91,776,000
未払金		42,358,997
未払解約金	284,524,983	60,180,805
流動負債合計	346,096,343	251,729,242
負債合計	346,096,343	251,729,242
純資産の部		
元本等		
元本	195,357,696,237	190,917,565,211
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	50,313,714,639	62,281,452,737
元本等合計	145,043,981,598	128,636,112,474
純資産合計	145,043,981,598	128,636,112,474
負債純資産合計	145,390,077,941	128,887,841,716

（注）「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DCマイセレクション25」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年10月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	(1) 株式 同左

2. 収益及び費用の計上基準	<p>(2) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。</p> <p>受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	<p>(2) 先物取引 同左</p> <p>受取配当金 同左</p>
----------------	--	--

## (貸借対照表に関する注記)

	(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
1. 期首元本額	191,683,384,340円	201,400,845,672円
期中追加設定元本額	19,321,149,177円	18,139,545,304円
期中一部解約元本額	15,646,837,280円	28,622,825,765円
期末元本額	195,357,696,237円	190,917,565,211円
元本額の内訳		
住信 グローバル・インカム&プラス (毎月決算型)	9,098,169,466円	5,678,309,113円
SBI資産設計オープン(資産成長型)	572,533,998円	788,894,773円
SBI資産設計オープン(分配型)	41,884,377円	38,683,439円
STAM TOPIXインデックス・オープン	3,650,683,954円	4,948,541,907円
世界経済インデックスファンド	39,530,402円	81,822,779円
住信 国内バランス30	706,789,502円	594,749,290円
住信 国内バランス60	519,031,727円	465,139,551円
すみしん マイセレクション25	173,553,735円	154,024,118円
すみしん マイセレクション50	364,177,873円	330,063,167円
すみしん マイセレクション75	280,547,208円	284,156,823円
すみしん 日本株式インデックス・オープン	19,031,196,628円	18,164,889,382円
すみしん DCマイセレクション25	3,599,018,746円	4,333,693,863円
すみしん DCマイセレクション50	12,910,653,758円	15,073,308,613円
すみしん DCマイセレクション75	11,680,810,344円	13,459,480,687円
すみしん DC日本株式インデックス・オープン	2,502,841,081円	3,024,331,729円
すみしん DCマイセレクションS25	237,205,149円	550,139,977円
すみしん DCマイセレクションS50	1,190,311,054円	2,170,796,798円
すみしん DCマイセレクションS75	905,597,719円	1,589,770,394円
すみしん DC日本株式インデックス・オープンS	415,890,613円	619,794,801円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	18,374,344円	22,522,948円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	49,455,867円	199,686,351円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	40,766,907円	173,088,378円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	15,119,973円	62,651,776円
STAM 日本株式インデックス・オープン (SMA専用)	2,612,058,790円	2,710,569,677円
住信 国内バランス 60VA1 (適格機関投資家専用)	520,998,688円	469,203,016円

すみしん マイセレクション50VA1 (適格機関投資家専用)	991,981,500円	975,381,236円
すみしん マイセレクション75VA1 (適格機関投資家専用)	443,046,872円	424,552,755円
すみしん 日本株式インデックス・オープンVA1 (適格機関投資家専用)	3,910,471,690円	3,569,859,797円
住信 国内バランス 30VA2(適格機関投資家専用)	20,280,166円	21,571,180円
住信 国内バランス 60VA2(適格機関投資家専用)	80,826,561円	82,822,236円
すみしん マイセレクション50VA2 (適格機関投資家専用)	5,285,094円	5,500,779円
すみしん バランス30VA1(適格機関投資家専用)	2,064,733,140円	2,140,235,985円
すみしん バランス50VA1(適格機関投資家専用)	7,648,730,942円	7,360,552,480円
すみしん バランス25VA2(適格機関投資家専用)	20,681,785,317円	17,881,363,881円
すみしん バランス50VA2(適格機関投資家専用)	6,075,102,661円	5,487,777,531円
すみしん バランスA(25)VA1 (適格機関投資家専用)	12,399,950,502円	12,310,931,785円
すみしん バランスB(37.5)VA1 (適格機関投資家専用)	2,623,526,851円	2,507,484,042円
すみしん バランスC(50)VA1 (適格機関投資家専用)	14,538,473,262円	13,768,597,713円
すみしん 世界バランスVA1 (適格機関投資家専用)	5,971,234,076円	5,611,015,535円
すみしん 世界バランスVA2 (適格機関投資家専用)	4,612,436,757円	4,216,854,248円
すみしん バランスD(35)VA1 (適格機関投資家専用)	3,585,303,337円	3,428,106,887円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 (適格機関投資家専用)	5,552,540,625円	5,520,903,440円
すみしん バランスE(25)VA1 (適格機関投資家専用)	2,432,213,347円	2,158,255,038円
すみしん バランスF(25)VA1 (適格機関投資家専用)	964,195,063円	2,142,232,958円
すみしん 国内バランス25VA1 (適格機関投資家専用)	73,105,134円	247,221,104円
住信 FOFs用日本株式インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	25,964,638,309円	21,015,432,982円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,664,468,562円	3,178,696,846円
住信 日本株式ファンド・シリーズ2	876,164,566円	873,901,423円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を 50,313,714,639円下回って おります。	純資産額は、元本を 62,281,452,737円下回って おります。
3. 計算期間末日における受益権の総数	195,357,696,237口	190,917,565,211口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	(平成23年 3月31日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>a. 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>b. 先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。</p> <p>c. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区分	種類	(平成22年 3月31日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX先物	1,740,017,000		1,788,825,000	48,808,000
	合計	1,740,017,000		1,788,825,000	48,808,000

## (注)時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

1. 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 株式関連

区分	種類	(平成23年 3月31日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX先物	3,419,824,000		3,507,300,000	87,476,000
	合計	3,419,824,000		3,507,300,000	87,476,000



## （注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

## （1口当たり情報）

（平成22年 3月31日現在）	（平成23年 3月31日現在）
1口当たり純資産額 = 0.7425円	1口当たり純資産額 = 0.6738円

## 「住信 国内債券インデックス マザーファンド」の状況

## （1）貸借対照表

（単位：円）

	（平成22年 3月31日現在）	（平成23年 3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,745,401,176	2,096,274,539
国債証券	117,015,136,200	124,233,764,800
地方債証券	10,084,816,854	10,882,610,121
特殊債券	17,238,550,576	16,662,905,268
社債券	13,366,640,530	13,822,300,000
未収入金		201,588,000
未収利息	351,106,054	339,096,863
前払費用	12,952,242	17,595,450
流動資産合計	159,814,603,632	168,256,135,041
資産合計	159,814,603,632	168,256,135,041
負債の部		
流動負債		
未払金	1,487,969,600	2,194,191,600
未払解約金	194,900,827	17,721,538
流動負債合計	1,682,870,427	2,211,913,138
負債合計	1,682,870,427	2,211,913,138
純資産の部		
元本等		
元本	134,480,367,357	138,708,989,503
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	23,651,365,848	27,335,232,400
元本等合計	158,131,733,205	166,044,221,903
純資産合計	158,131,733,205	166,044,221,903
負債純資産合計	159,814,603,632	168,256,135,041

（注）「住信 国内債券インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日

までであり、「すみしん DCマイセレクション25」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年10月 1日 至 平成23年 3月31日)
資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価格、価格情報会社の提供する価格又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左

(貸借対照表に関する注記)

	(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
1. 期首元本額	126,462,206,194円	134,702,024,810円
期中追加設定元本額	14,681,991,792円	13,746,065,694円
期中一部解約元本額	6,663,830,629円	9,739,101,001円
期末元本額	134,480,367,357円	138,708,989,503円
元本額の内訳		
住信 エマージング株式オープン	10,940,920円	10,940,920円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	261,128,845円	364,556,084円
SBI資産設計オープン（分配型）	18,251,274円	18,020,372円
STAM 国内債券インデックス・オープン	1,090,858,040円	1,574,247,818円
世界経済インデックスファンド	18,574,650円	37,766,890円
住信 国内バランス30	560,927,893円	393,686,106円
住信 国内バランス60	106,247,977円	77,182,287円
すみしん マイセレクション25	301,626,213円	229,358,232円
すみしん マイセレクション50	246,921,384円	209,341,037円
すみしん マイセレクション75	56,980,355円	52,983,902円
すみしん DCマイセレクション25	6,138,826,813円	6,533,542,576円
すみしん DCマイセレクション50	8,768,950,492円	9,233,629,762円
すみしん DCマイセレクション75	2,275,946,577円	2,374,504,940円
すみしん DC日本債券インデックス・オープン	321,178,797円	340,082,696円
すみしん DC日本債券インデックス・オープンS	24,086,861,575円	28,763,988,080円
すみしん DC日本債券インデックス・オープンP	6,341,451,331円	7,359,723,449円
すみしん DCマイセレクションS25	414,967,548円	841,646,908円
すみしん DCマイセレクションS50	816,509,391円	1,336,210,485円

すみしん DCマイセクションS75	177,894,221円	300,931,502円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	31,920,356円	42,142,960円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	57,450,104円	263,982,584円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	24,350,545円	99,614,239円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	4,138,581円	16,992,324円
STAM 日本債券インデックス・オープン(SMA専用)	4,442,604,858円	4,586,413,306円
住信 国内バランス 60VA1(適格機関投資家専用)	98,499,982円	77,836,564円
すみしん マイセクション50VA1 (適格機関投資家専用)	685,284,268円	598,967,433円
すみしん マイセクション75VA1 (適格機関投資家専用)	89,004,977円	74,676,780円
住信 国内バランス 30VA2(適格機関投資家専用)	15,422,921円	14,321,451円
住信 国内バランス 60VA2(適格機関投資家専用)	16,511,433円	15,498,867円
すみしん マイセクション50VA2 (適格機関投資家専用)	3,620,886円	3,487,118円
すみしん バランス30VA1(適格機関投資家専用)	2,384,368,220円	2,196,697,424円
すみしん バランス50VA1(適格機関投資家専用)	3,777,694,037円	3,444,007,969円
すみしん バランス25VA2(適格機関投資家専用)	11,299,977,056円	10,358,446,824円
すみしん バランス50VA2(適格機関投資家専用)	968,721,864円	926,820,020円
すみしん バランスA(25)VA1 (適格機関投資家専用)	18,378,568,361円	16,761,585,500円
すみしん バランスB(37.5)VA1 (適格機関投資家専用)	2,047,361,702円	1,821,757,347円
すみしん バランスC(50)VA1 (適格機関投資家専用)	7,201,159,034円	6,442,705,691円
すみしん 世界バランスVA1 (適格機関投資家専用)	4,079,014,510円	4,062,080,058円
すみしん 世界バランスVA2 (適格機関投資家専用)	5,776,067,405円	5,596,200,030円
すみしん バランスD(35)VA1 (適格機関投資家専用)	3,228,336,165円	2,769,835,732円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 (適格機関投資家専用)	2,416,588,532円	2,212,823,081円
すみしん バランスE(25)VA1 (適格機関投資家専用)	4,162,577,563円	3,264,192,242円
すみしん バランスF(25)VA1 (適格機関投資家専用)	1,738,465,788円	3,279,014,358円
すみしん 国内バランス25VA1 (適格機関投資家専用)	124,933,766円	388,756,494円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,954,908,737円	2,183,141,287円
住信 日本債券ファンド・シリーズ1	7,457,771,410円	7,154,647,774円
2. 計算期間末日における受益権の総数	134,480,367,357口	138,708,989,503口

(金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成23年 3月31日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>a. 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

(平成22年 3月31日現在)
該当事項はありません。

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成23年 3月31日現在)
該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
1口当たり純資産額 = 1.1759円	1口当たり純資産額 = 1.1971円

[次へ](#)

## 「住信 外国株式インデックス マザーファンド」の状況

## (1)貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	6,024,675,018	5,968,913,806
コール・ローン	153,362,816	245,776,162
株式	119,215,816,292	119,337,533,830
投資信託受益証券	233,265,520	118,887,854
投資証券	1,609,714,245	1,917,636,610
派生商品評価勘定	77,124,352	414,565,493
未収入金	15,943,125	19,342,954
未収配当金	209,040,931	229,438,626
未収利息	164	195
差入委託証拠金	2,544,197,982	1,605,899,625
流動資産合計	130,083,140,445	129,857,995,155
資産合計	130,083,140,445	129,857,995,155
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	442,814	37,110
未払金		13,527,341
未払解約金	77,488,742	24,191,490
流動負債合計	77,931,556	37,755,941
負債合計	77,931,556	37,755,941
純資産の部		
元本等		
元本	135,537,322,286	131,264,777,061
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	5,532,113,397	1,444,537,847
元本等合計	130,005,208,889	129,820,239,214
純資産合計	130,005,208,889	129,820,239,214
負債純資産合計	130,083,140,445	129,857,995,155

(注)「住信 外国株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DCマイセレクション25」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	（自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日）	（自 平成22年10月 1日 至 平成23年 3月31日）
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>（1）株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>（2）新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>（3）投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>（4）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>（5）先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。</p> <p>（6）外国為替予約 個別法に基づき、時価評価しております。</p>	<p>（1）株式 同左</p> <p>（2）投資信託受益証券 同左</p> <p>（3）投資証券 同左</p> <p>（4）先物取引 同左</p> <p>（5）外国為替予約 同左</p>

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式、投資信託受益証券、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、まだ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左

## (貸借対照表に関する注記)

	(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
1. 期首元本額	137,441,585,574円	142,024,271,866円
期中追加設定元本額	10,735,258,155円	6,696,341,685円
期中一部解約元本額	12,639,521,443円	17,455,836,490円
期末元本額	135,537,322,286円	131,264,777,061円
元本額の内訳		
SBI資産設計オープン（資産成長型）	496,995,374円	661,828,341円
SBI資産設計オープン（分配型）	33,630,027円	30,722,977円
STAM グローバル株式インデックス・オープン	10,419,285,341円	13,206,748,929円
世界経済インデックスファンド	186,100,747円	378,077,994円
すみしん マイセレクション25	37,413,576円	24,616,373円
すみしん マイセレクション50	120,378,788円	99,919,462円
すみしん マイセレクション75	108,510,760円	99,886,914円
すみしん 外国株式インデックス・オープン	1,354,789,579円	1,422,395,312円
すみしん DCマイセレクション25	756,483,099円	685,480,392円
すみしん DCマイセレクション50	4,234,848,355円	4,371,472,954円
すみしん DCマイセレクション75	4,400,871,831円	4,715,135,236円
すみしん DC外国株式インデックス・オープン	3,594,937,193円	4,421,732,058円
すみしん DCマイセレクションS25	49,100,115円	89,337,026円
すみしん DCマイセレクションS50	380,293,593円	632,023,788円
すみしん DCマイセレクションS75	340,130,044円	560,808,075円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	7,109,133円	8,475,826円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	18,507,859円	74,148,948円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	15,696,988円	56,866,330円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	5,845,307円	20,583,375円

すみしん DCマルチアセット ファンド	175,356円	45,946円
STAM 外国株式インデックス・オープン (SMA専用)	4,004,126,838円	7,330,471,523円
すみしん マイセクション50VA1 (適格機関投資家専用)	325,442,294円	283,447,796円
すみしん マイセクション75VA1 (適格機関投資家専用)	164,633,935円	148,089,795円
すみしん 外国株式インデックス・オープンVA1 (適格機関投資家専用)	679,775,882円	606,217,903円
すみしん マイセクション50VA2 (適格機関投資家専用)	1,742,568円	1,659,025円
すみしん バランス30VA1 (適格機関投資家専用)	1,556,709,204円	1,348,929,558円
すみしん バランス50VA1 (適格機関投資家専用)	5,800,835,417円	5,212,082,981円
すみしん バランス25VA2 (適格機関投資家専用)	15,857,555,614円	13,525,374,577円
すみしん バランス50VA2 (適格機関投資家専用)	4,658,837,161円	4,150,198,081円
すみしん バランスA (25) VA1 (適格機関投資家専用)	6,907,265,788円	6,327,444,800円
すみしん バランスB (37.5) VA1 (適格機関投資家専用)	1,795,650,141円	1,630,117,849円
すみしん バランスC (50) VA1 (適格機関投資家専用)	11,065,853,169円	9,749,687,146円
すみしん 世界バランスVA1 (適格機関投資家専用)	23,173,553,034円	21,173,409,454円
すみしん 世界バランスVA2 (適格機関投資家専用)	10,739,013,866円	9,545,961,159円
すみしん バランスD (35) VA1 (適格機関投資家専用)	2,020,998,959円	1,700,515,008円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 (適格機関投資家専用)	1,713,453,188円	1,563,174,009円
すみしん バランスE (25) VA1 (適格機関投資家専用)	796,159,670円	579,882,591円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,325,555,421円	1,498,950,245円
住信 グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)	383,078,192円	
住信 FOFs用外国株式インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	7,861,905,766円	7,692,307,436円
住信 外国株式ファンド・シリーズ1	8,144,073,114円	5,636,549,869円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を 5,532,113,397円下回っており ます。	純資産額は、元本を 1,444,537,847円下回っており ます。
3. 計算期間末日における受益権の総数	135,537,322,286口	131,264,777,061口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成23年 3月31日現在)
----	-----------------



<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>a. 株式、投資信託受益証券、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>b. 先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。 外貨建て先物取引の時価の邦貨換算額は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。換算において円未満の端数は切り捨てております。</p> <p>c. 外国為替予約 1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。</p> <p>d. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
---	---

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区分	種類	(平成22年 3月31日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超			

市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	S&P 500 FUTU	3,464,878,215		3,508,831,476	43,953,261
	S&P/TSE 60	294,529,473		295,187,812	658,339
	SPI 200 FUTU	617,192,680		630,133,920	12,941,240
	FTSE 100	642,334,914		647,940,384	5,605,470
	SWISS MKT IX	166,268,245		166,053,512	214,733
	DJ EURO STOXX	1,159,338,799		1,172,770,195	13,431,396
合 計	6,344,542,326		6,420,917,299	76,374,973	

## (注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

1. 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等および時価の邦貨換算額は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。換算において円未満の端数は切り捨てております。

## 通貨関連

区分	種 類	(平成22年 3月31日現在)			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	18,434,000		18,606,000	172,000
	売建				
	アメリカドル	1,319,308,618		1,319,165,400	143,218
	カナダドル	123,327,630		123,322,500	5,130
	オーストラリアドル	127,039,635		127,052,300	12,665
	イギリスポンド	331,307,420		331,320,400	12,980
	スイスフラン	91,644,000		91,654,500	10,500
	香港ドル	26,359,300		26,356,000	3,300
	シンガポールドル	12,630,934		12,633,100	2,166
	スウェーデンクローナ	32,020,000		32,025,000	5,000
ユーロ	394,741,828		394,715,600	26,228	
合 計	2,476,813,365		2,476,850,800	306,565	

## (注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。  
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。  
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

#### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### 株式関連

区分	種類	(平成23年 3月31日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 FUTU	4,131,802,494		4,348,250,256	216,447,762
	S&P/TSE 60	482,082,828		498,150,588	16,067,760
	SPI 200 FUTU	497,867,352		520,891,600	23,024,248
	FTSE 100	808,822,122		853,580,879	44,758,757
	SWISS MKT IX	290,612,862		307,630,062	17,017,200
	DJ EURO STOXX	1,375,743,001		1,470,716,045	94,973,044
合計	7,586,930,659		7,999,219,430	412,288,771	

(注) 時価の算定方法

前述の(金融商品の時価に関する事項)に記載していますのでここでは省略しております。

##### 通貨関連

区分	種類	(平成23年 3月31日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		

市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	97,156,730		98,105,200	948,470
	カナダドル	10,121,070		10,278,000	156,930
	オーストラリアドル	19,288,550		19,792,000	503,450
	イギリスポンド	11,838,030		12,048,600	210,570
	スイスフラン	6,255,700		6,339,200	83,500
	香港ドル	3,068,258		3,097,200	28,942
	シンガポールドル	2,614,080		2,636,400	22,320
	イスラエルシェケル	2,343,800		2,374,000	30,200
	ユーロ	23,218,410		23,510,300	291,890
	売建				
	アメリカドル	237,760,380		237,780,400	20,020
	カナダドル	28,260,210		28,264,500	4,290
	オーストラリアドル	6,880,800		6,882,400	1,600
	イギリスポンド	41,496,600		41,499,700	3,100
	スイスフラン	15,395,200		15,395,200	0
	香港ドル	5,230,750		5,233,200	2,450
	シンガポールドル	3,294,750		3,295,500	750
	スウェーデンクローナ	5,658,800		5,658,800	0
	デンマーククローネ	3,467,200		3,467,200	0
イスラエルシェケル	2,137,050		2,136,600	450	
ユーロ	57,594,600		57,599,500	4,900	
合 計	583,080,968		585,393,900	2,239,612	

(注) 時価の算定方法

前述の(金融商品の時価に関する事項)に記載していますのでここでは省略しております。

(1口当たり情報)

(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
1口当たり純資産額 = 0.9592円	1口当たり純資産額 = 0.9890円

「住信 外国債券インデックス マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		

預金	403,141,265	316,668,106
コール・ローン	694,040,192	635,445,079
国債証券	280,726,102,781	233,494,126,048
特殊債券	2,215,064,425	1,994,027,016
派生商品評価勘定	1,297,500	
未収入金	7,081,511,554	
未収利息	3,932,464,731	2,987,585,566
前払費用	144,728,159	128,203,161
流動資産合計	295,198,350,607	239,556,054,976
資産合計	295,198,350,607	239,556,054,976
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,326,471	
未払金	8,291,420,756	
未払解約金	83,726,157	84,744,860
流動負債合計	8,377,473,384	84,744,860
負債合計	8,377,473,384	84,744,860
純資産の部		
元本等		
元本	152,081,565,789	135,473,209,594
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	134,739,311,434	103,998,100,522
元本等合計	286,820,877,223	239,471,310,116
純資産合計	286,820,877,223	239,471,310,116
負債純資産合計	295,198,350,607	239,556,054,976

（注）「住信 外国債券インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DCマイセレクション25」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年10月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券 移動平均法（買付約定後、最初の 利払日までは個別法）に基づき、 原則として時価評価しております。 時価評価にあたっては、金融商 品取引業者等の提示する価格、価 格情報会社の提供する価格又は業 界団体が公表する売買参考統計値 等で評価しております。	国債証券、特殊債券 同左

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 外国為替予約個別法に基づき、時価評価しております。</p> <p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。</p>	同左
------------------------	--	----

## (貸借対照表に関する注記)

	(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
1. 期首元本額	155,643,938,944円	141,483,179,594円
期中追加設定元本額	8,362,428,358円	12,307,184,020円
期中一部解約元本額	11,924,801,513円	18,317,154,020円
期末元本額	152,081,565,789円	135,473,209,594円
元本額の内訳		
住信 外国債券オープン（毎月決算型）	20,892,594,258円	13,905,705,140円
住信 外国債券オープン（3ヶ月決算型）	695,271,665円	490,778,691円
住信 グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	7,658,470,525円	4,831,992,181円
住信 財産四分法ファンド（毎月決算型）	5,558,638,030円	4,058,130,479円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	201,004,144円	283,345,263円
SBI資産設計オープン（分配型）	14,459,494円	14,395,835円
STAM グローバル債券インデックス・オープン	1,540,676,737円	2,279,680,498円
世界経済インデックスファンド	88,497,689円	197,227,996円
すみしん マイセレクション25	32,125,556円	26,408,093円
すみしん マイセレクション50	18,762,370円	17,850,244円
すみしん マイセレクション75	9,791,258円	10,538,244円
すみしん DCマイセレクション25	611,756,211円	746,319,705円
すみしん DCマイセレクション50	691,688,486円	799,738,693円
すみしん DCマイセレクション75	410,772,873円	494,410,385円
すみしん DC外国債券インデックス・オープン	815,061,509円	984,021,333円
すみしん DCマイセレクションS25	42,673,486円	96,986,435円
すみしん DCマイセレクションS50	62,368,099円	115,856,770円
すみしん DCマイセレクションS75	31,883,877円	60,471,250円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	1,898,737円	2,427,510円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	3,415,299円	17,117,139円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	2,077,297円	8,989,713円

すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	569,137円	2,540,320円
すみしん DCマルチアセット ファンド	78,605円	24,344円
STAM 外国債券インデックス・オープン (SMA専用)	694,813,077円	4,203,183,291円
STAM 外国債券インデックス 為替ヘッジあり (SMA専用)	1,061,030,656円	3,061,128,147円
すみしん マイセクション50VA1 (適格機関投資家専用)	52,839,996円	52,031,114円
すみしん マイセクション75VA1 (適格機関投資家専用)	15,913,079円	15,298,383円
すみしん 外国債券インデックス・オープンVA1 (適格機関投資家専用)	700,282,538円	633,617,982円
すみしん マイセクション50VA2 (適格機関投資家専用)	290,286円	296,733円
すみしん バランス30VA1 (適格機関投資家専用)	1,686,017,370円	1,708,607,032円
すみしん バランス50VA1 (適格機関投資家専用)	2,722,713,967円	2,824,129,188円
すみしん バランス25VA2 (適格機関投資家専用)	36,326,487,113円	35,971,711,156円
すみしん バランス50VA2 (適格機関投資家専用)	3,557,219,453円	3,679,504,339円
すみしん バランスA (25) VA1 (適格機関投資家専用)	10,788,098,940円	10,899,438,989円
すみしん バランスB (37.5) VA1 (適格機関投資家専用)	1,548,076,700円	1,537,521,322円
すみしん バランスC (50) VA1 (適格機関投資家専用)	5,201,413,763円	5,282,726,985円
すみしん 世界バランスVA1 (適格機関投資家専用)	5,463,181,154円	5,878,182,526円
すみしん 世界バランスVA2 (適格機関投資家専用)	5,908,389,778円	6,183,807,111円
すみしん バランスD (35) VA1 (適格機関投資家専用)	1,916,137,935円	1,847,062,001円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 (適格機関投資家専用)	3,864,082,906円	3,810,782,806円
すみしん バランスE (25) VA1 (適格機関投資家専用)	834,458,655円	735,958,610円
すみしん バランスF (25) VA1 (適格機関投資家専用)	359,163,251円	737,877,569円
住信 FOFs用外国債券オープン (適格機関投資家専用)	22,182,237,487円	12,988,344,039円
住信 グローバル債券ファンド・シリーズ1 (適格機関投資家専用)	3,127,241,083円	2,480,289,678円
住信 グローバル債券ファンド・シリーズ2 (適格機関投資家専用)	2,975,156,315円	
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	325,397,983円	405,885,944円
住信 外国債券ファンド・シリーズ1	1,386,386,962円	1,090,868,388円
2. 計算期間末日における受益権の総数	152,081,565,789口	135,473,209,594口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成23年 3月31日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>a. 国債証券、特殊債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	(平成22年 3月31日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	4,027,246,400		4,028,199,000	952,600
	カナダドル	4,562,400		4,567,500	5,100
	オーストラリアドル	59,776,500		59,654,000	122,500
	シンガポールドル	9,965,700		9,973,500	7,800
	ポーランドズロチ	27,401,450		27,327,500	73,950
	売建				
	イギリスポンド	561,892,000		561,560,000	332,000
	マレーシアリングット	46,068,463		46,079,484	11,021
	スウェーデンクローナ	230,310,000		230,580,000	270,000
	ノルウェークローネ	10,094,500		10,107,500	13,000
	ユーロ	2,246,544,000		2,248,380,000	1,836,000
合計	7,223,861,413		7,226,428,484	1,028,971	

## (注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相



場の仲値で評価しています。

#### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成23年 3月31日現在)
該当事項はありません。

#### (1口当たり情報)

(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
1口当たり純資産額 = 1.8860円	1口当たり純資産額 = 1.7677円

2【ファンドの現況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

【純資産額計算書】(平成23年4月28日現在)

資産総額	13,530,071,653 円
負債総額	6,619,163 円
純資産総額（ - ）	13,523,452,490 円
発行済口数	11,725,477,740 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1533 円

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンド

資産総額	126,901,933,278 円
負債総額	545,389,673 円
純資産総額（ - ）	126,356,543,605 円
発行済口数	191,288,656,669 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6606 円

住信 国内債券インデックス マザーファンド

資産総額	169,395,916,160 円
負債総額	1,022,715,565 円
純資産総額（ - ）	168,373,200,595 円
発行済口数	140,126,090,044 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2016 円

住信 外国株式インデックス マザーファンド

資産総額	132,665,007,519 円
負債総額	40,829,603 円
純資産総額（ - ）	132,624,177,916 円
発行済口数	130,868,327,534 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0134 円

住信 外国債券インデックス マザーファンド

資産総額	240,517,813,096 円
負債総額	286,177,338 円
純資産総額（ - ）	240,231,635,758 円

発行済口数	133,442,438,287 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8003 円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ) 資本金の額

平成22年10月29日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	6,000株
最近5年間における資本金の額の増減	なし

(ロ) 会社の機構

(省略)

運用体制

(前略)

[ SEE(検証) ]

<訂正後>

(イ) 資本金の額

平成23年4月28日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	6,000株
最近5年間における資本金の額の増減	なし

(ロ) 会社の機構

(省略)

運用体制

(前略)

[ CHECK(検証・評価) ]

2【事業の内容及び営業の概況】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成22年10月29日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	156	1,393,935
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0

合計	156	1,393,935
----	-----	-----------

## &lt;訂正後&gt;

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成23年4月28日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	156	1,426,470
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	156	1,426,470

## 3【委託会社等の経理状況】…原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

(イ) 委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則並びに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。また、委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度の中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	4,620,293	2	5,642,056
有価証券		324,008		-

前払金	-	6,819
前払費用	33,583	35,081
未収委託者報酬	762,027	942,664
未収運用受託報酬	37,916	48,083
未収還付法人税等	108,554	-
未収消費税等	13,438	-
繰延税金資産	26,084	44,119
その他	4,235	129
流動資産合計	5,930,144	6,718,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,983	49,765
器具備品	40,445	26,485
有形固定資産合計	1 104,428	1 76,250
無形固定資産		
ソフトウェア	83,031	95,682
その他無形固定資産	146	126
無形固定資産合計	83,178	95,808
投資その他の資産		
投資有価証券	294,353	245,516
敷金・保証金	238,033	238,033
長期前払費用	225	449
繰延税金資産	55,356	55,356
その他の投資	255	225
投資その他の資産合計	588,223	539,579
固定資産合計	775,830	711,639
資産合計	6,705,974	7,430,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	17,703	16,838
未払金	465,995	520,453
未払収益分配金	130	130
未払手数料	2 361,950	2 454,590

その他未払金		103,914		65,733
未払費用	2	85,253	2	126,959
未払法人税等		-		174,433
未払消費税等		-		11,758
賞与引当金		79,979		70,599
流動負債合計		648,932		921,042
固定負債				
退職給付引当金		91,962		122,901
固定負債合計		91,962		122,901
負債合計		740,894		1,043,943
純資産の部				
株主資本				
資本金		300,000		300,000
利益剰余金				
利益準備金		47,500		50,500
その他利益剰余金				
別途積立金		4,100,000		5,100,000
繰越利益剰余金		1,542,542		942,449
利益剰余金合計		5,690,042		6,092,949
株主資本合計		5,990,042		6,392,949
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		24,962		6,299
評価・換算差額等合計		24,962		6,299
純資産合計		5,965,080		6,386,650
負債・純資産合計		6,705,974		7,430,593

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,373,528	8,637,673
運用受託報酬	99,489	108,227
営業収益合計	9,473,018	8,745,901
営業費用		
支払手数料	1 4,753,041	1 4,414,750

広告宣伝費	227,750	123,104
公告費	2,934	2,520
受益証券発行費	-	95
調査費	881,688	835,300
調査費	80,845	85,751
委託調査費	798,694	747,629
図書費	2,148	1,918
営業雑経費	650,350	650,397
通信費	10,965	10,735
印刷費	177,337	164,695
協会費	10,450	9,726
諸会費	586	594
情報機器関連費	400,645	429,265
その他営業雑経費	50,366	35,380
営業費用合計	6,515,764	6,026,169
一般管理費		
給料	1,346,925	1,313,847
役員報酬	39,900	34,470
給料・手当	1,127,586	1,098,871
賞与	179,439	180,505
退職給付費用	65,654	52,327
役員退職慰労金	-	1,980
福利費	149,509	148,136
交際費	1,777	1,771
旅費交通費	54,749	43,688
租税公課	16,216	17,962
不動産賃借料	238,033	238,033
寄付金	3,960	3,745
減価償却費	60,600	58,878
諸経費	158,896	101,459
一般管理費合計	2,096,324	1,981,829
営業利益	860,928	737,901

(単位：千円)

前事業年度

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当事業年度

(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

営業外収益				
受取配当金		2,532		1,046
有価証券利息		1,544		257
受取利息	1	12,425	1	6,564
投資有価証券売却益		291		1,179
その他		5,943		3,344
営業外収益合計		22,737		12,393
営業外費用				
支払保証料	1	64		-
投資有価証券売却損		2,275		12,836
投資有価証券評価損		637		-
固定資産除却損	2	24	2	1,136
その他		1,759		820
営業外費用合計		4,762		14,794
経常利益		878,903		735,501
税引前当期純利益		878,903		735,501
法人税、住民税及び事業税		328,438		333,431
法人税等調整額		29,609		30,837
法人税等合計		358,047		302,594
当期純利益		520,856		432,906

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44,500	47,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000



当期末残高	47,500	50,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,100,000	4,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	4,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,054,686	1,542,542
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	520,856	432,906
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	512,143	600,093
当期末残高	1,542,542	942,449
利益剰余金合計		
前期末残高	5,199,186	5,690,042
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	520,856	432,906
当期変動額合計	490,856	402,906
当期末残高	5,690,042	6,092,949
株主資本合計		
前期末残高	5,499,186	5,990,042
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	520,856	432,906
当期変動額合計	490,856	402,906
当期末残高	5,990,042	6,392,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		

前期末残高	2,238	24,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,724	18,662
当期変動額合計	22,724	18,662
当期末残高	24,962	6,299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,238	24,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,724	18,662
当期変動額合計	22,724	18,662
当期末残高	24,962	6,299
純資産合計		
前期末残高	5,496,948	5,965,080
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	520,856	432,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,724	18,662
当期変動額合計	468,132	421,569
当期末残高	5,965,080	6,386,650

## 重要な会計方針

項目	期別 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。（評価差額 は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定し ております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっ て ております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）に ついては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金	(1) 賞与引当金

	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同 左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	-

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>24,134千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>93,840千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,974千円</td> </tr> </table>	建 物	24,134千円	器具備品	93,840千円	計	117,974千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>38,352千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>96,447千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,799千円</td> </tr> </table>	建 物	38,352千円	器具備品	96,447千円	計	134,799千円
建 物	24,134千円												
器具備品	93,840千円												
計	117,974千円												
建 物	38,352千円												
器具備品	96,447千円												
計	134,799千円												
<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>2,832,577千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td>305,246千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>80,084千円</td> </tr> </table>	預金	2,832,577千円	未払手数料	305,246千円	未払費用	80,084千円	<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>3,498,856千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td>353,462千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>119,557千円</td> </tr> </table>	預金	3,498,856千円	未払手数料	353,462千円	未払費用	119,557千円
預金	2,832,577千円												
未払手数料	305,246千円												
未払費用	80,084千円												
預金	3,498,856千円												
未払手数料	353,462千円												
未払費用	119,557千円												

## （損益計算書関係）

前事業年度	当事業年度
-------	-------

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 4,504,556千円</p> <p>受取利息 5,343千円</p> <p>支払保証料 64千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 24千円</p>	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 4,065,257千円</p> <p>受取利息 1,030千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,136千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## 4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## 4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

## (リ - ス取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (金融商品関係)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール(処分基準)を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日(当社の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	5,642,056	5,642,056	-
(2)未収委託者報酬	942,664	942,664	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	46,016	46,016	-
(4)未払金	(520,453)	(520,453)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

#### (1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額199,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,642,056	-	-	-
未収委託者報酬	942,664	-	-	-

## （有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

## 1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,000	4,157	157
小計	4,000	4,157	157
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	133,578	90,695	42,883
小計	133,578	90,695	42,883
計	137,578	94,853	42,725

## 2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,166	291	2,275

## 3．時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	199,500
MMF	324,008
計	523,508

## 4．その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

## 1．その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	5,362	6,387	1,025
小計	5,362	6,387	1,025

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	51,275	39,628	11,646
小計	51,275	39,628	11,646
計	56,637	46,016	10,621

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74,035	1,179	12,836

### （デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

### （退職給付関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>91,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>91,962千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,654千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額12,624千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p>	退職給付債務	91,962千円	退職給付引当金	91,962千円	退職給付費用	65,654千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>122,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>122,901千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52,327千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,326千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p>	退職給付債務	122,901千円	退職給付引当金	122,901千円	退職給付費用	52,327千円
退職給付債務	91,962千円												
退職給付引当金	91,962千円												
退職給付費用	65,654千円												
退職給付債務	122,901千円												
退職給付引当金	122,901千円												
退職給付費用	52,327千円												



当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。	同左
--	----

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 32,543千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 37,419千円 有価証券評価差額 17,125千円 その他 811千円 繰延税金資産 合計 87,900千円  (繰延税金負債) 未収還付事業税 6,459千円 繰延税金負債 合計 6,459千円 差引 繰延税金資産の純額 81,441千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 15,392千円 賞与引当金損金算入限度超過額 28,726千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 50,008千円 有価証券評価差額 4,321千円 その他 1,025千円 繰延税金資産 合計 99,475千円  (繰延税金負債) -  2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

## (持分法損益等)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	287,537	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,504,556	未払 手数料	305,246
							投資助言 費用の支払	604,558	その他 未払金	223
									未払費用	80,084

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,065,257	未払 手数料	353,462
							投資助言 費用の支払	609,879	未払費用	119,557

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	994,180円05銭	1株当たり純資産額	1,064,441円67銭
1株当たり当期純利益	86,809円36銭	1株当たり当期純利益	72,151円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	520,856千円	432,906千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	520,856千円	432,906千円
期中平均株式数	6,000株	6,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。	同左
-------------	----

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

第25期中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,862,811
未収委託者報酬	951,323
未収運用受託報酬	51,225
繰延税金資産	46,289
その他	46,185
流動資産合計	6,957,834
固定資産	
有形固定資産	
建物	44,283
器具備品	22,194
有形固定資産合計	1 66,478
無形固定資産	91,918
投資その他の資産	
投資有価証券	232,187
敷金・保証金	229,854
繰延税金資産	70,926
その他	696
投資その他の資産合計	533,665
固定資産合計	692,061
資産合計	7,649,896
負債の部	
流動負債	
未払金	491,186
未払費用	145,186
未払法人税等	173,027
賞与引当金	78,920
その他	2 36,668
流動負債合計	924,989
固定負債	
退職給付引当金	146,992
固定負債合計	146,992
負債合計	1,071,981

(単位：千円)

第25期中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
利益剰余金	
利益準備金	53,500
その他利益剰余金	
別途積立金	5,100,000
繰越利益剰余金	1,134,728
利益剰余金合計	6,288,228
株主資本合計	6,588,228
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10,312
評価・換算差額等合計	10,312
純資産合計	6,577,915
負債純資産合計	7,649,896

## 中間損益計算書

(単位：千円)

第25期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	4,294,261
運用受託報酬	58,408
営業収益合計	4,352,669
営業費用	
一般管理費	1,023,511
営業利益	369,027
営業外収益	14,640
営業外費用	637
経常利益	383,030
特別損失	6,776
税引前中間純利益	376,253
法人税、住民税及び事業税	165,963

法人税等調整額	14,987
法人税等合計	150,975
中間純利益	225,278

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第25期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	300,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	300,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	50,500
当中間期変動額	
剰余金の配当に伴う積立	3,000
当中間期変動額合計	3,000
当中間期末残高	53,500
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	5,100,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	5,100,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	942,449
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	225,278
当中間期変動額合計	192,278
当中間期末残高	1,134,728
利益剰余金合計	
前期末残高	6,092,949
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	225,278
当中間期変動額合計	195,278

当中間期末残高	6,288,228
株主資本合計	
前期末残高	6,392,949
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	225,278
当中間期変動額合計	195,278
当中間期末残高	6,588,228
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	6,299
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,012
当中間期変動額合計	4,012
当中間期末残高	10,312
評価・換算差額等合計	
前期末残高	6,299
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,012
当中間期変動額合計	4,012
当中間期末残高	10,312
純資産合計	
前期末残高	6,386,650
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	225,278
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,012
当中間期変動額合計	191,265
当中間期末残高	6,577,915

### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>第25期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>  有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>      時価のあるもの</p> <p>        中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>        （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により）</p>

算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2．固定資産の減価償却の方法

### (1)有形固定資産

定率法によっております。

### (2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3．引当金の計上基準

### (1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (2)退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## 4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### 第25期中間会計期間

（自 平成22年4月1日

至 平成22年9月30日）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が1,402千円、税引前中間純利益が8,179千円減少しております。

## 注記事項

### （中間貸借対照表関係）

### 第25期中間会計期間末

（平成22年9月30日）

### 1 有形固定資産の減価償却累計額



建 物	43,834千円
器具備品	102,921千円
計	146,755千円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第25期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	11,955千円
無形固定資産	14,200千円
2 営業外収益の主要項目	
受取利息	11,412千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

（リ - ス取引関係）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

金融商品の時価に関する事項

平成22年9月30日（当社の中間決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりま

せん（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	5,862,811	5,862,811	-
(2)未収委託者報酬	951,323	951,323	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	32,687	32,687	-
(4)未払金	(491,186)	(491,186)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第25期中間会計期間末（平成22年9月30日）

その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	1,000	1,007	7
小計	1,000	1,007	7
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	49,075	31,680	17,395
小計	49,075	31,680	17,395
計	50,075	32,687	17,387

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に

は含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

売上高

(1)内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

## （ 1株当たり情報 ）

第25期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,096,319円29銭
1株当たり中間純利益	37,546円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
中間純利益	225,278千円
普通株式に係る中間純利益	225,278千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	6,000株

## （ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】...下線部は訂正箇所を示します。

< 訂正前 >

住友信託銀行株式会社（受託者および指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年3月末日現在 342,037百万円

2) 事業の内容

（省略）

株式会社愛媛銀行（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年3月末日現在 19,078百万円

2) 事業の内容

（省略）

岡三証券株式会社（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年3月末日現在 5,000百万円

2) 事業の内容

（省略）

株式会社紀陽銀行（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年3月末日現在 80,096百万円

2)事業の内容

（省略）

三井住友海上火災保険株式会社（指定販売会社）

1)資本金の額

平成22年3月末日現在 139,595百万円

2)事業の内容

（省略）

第一生命保険株式会社（指定販売会社）

1)資本金の額

平成22年4月1日現在 210,200百万円

2)事業の内容

（省略）

株式会社みずほコーポレート銀行（指定販売会社）

1)資本金の額

平成22年3月末日現在 1,404,065百万円

2)事業の内容

（省略）

<訂正後>

住友信託銀行株式会社（受託者および指定販売会社）

1)資本金の額

平成22年9月末日現在 342,037百万円

2)事業の内容

（省略）

株式会社愛媛銀行（指定販売会社）

1)資本金の額

平成22年9月末日現在 19,078百万円

2)事業の内容

（省略）

岡三証券株式会社（指定販売会社）

1)資本金の額

平成22年9月末日現在 5,000百万円

2)事業の内容

（省略）

株式会社紀陽銀行（指定販売会社）

1)資本金の額

平成22年9月末日現在 80,096百万円

2)事業の内容

（省略）

三井住友海上火災保険株式会社（指定販売会社）

1)資本金の額

平成22年9月末日現在 139,595百万円

2)事業の内容

（省略）

第一生命保険株式会社（指定販売会社）

## 1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 210,200百万円

## 2) 事業の内容

（省略）

株式会社みずほコーポレート銀行（指定販売会社）

## 1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 1,404,065百万円

## 2) 事業の内容

（省略）

## 3 【資本関係】 ...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

（前略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成22年3月末日現在）

（後略）

<訂正後>

（前略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成22年9月末日現在）

（後略）

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年4月28日

住信アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任

社員 公認会計士 石井 勝也

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている すみしん DCマイセレクション25の平成22年10月1日から平成23年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DCマイセレクション25の平成23年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

住信アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 恵嗣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月14日

住信アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年4月30日

住信アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 恵嗣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている すみしん DCマイセレクション25の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DCマイセレクション25の平成22年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 前中間計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。